

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
II 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現										
2. 震災からの復興、再生の実現										
(3) 震災からの復興、再生に関わるシステム改革										
<p>震災からの復興、再生においては、(2)で掲げた重要課題達成のための施策の推進と併せ、被災地の産業再生や地域復興等を、それぞれの地域の特色を活かしつつ、迅速かつ効果的に実現していくための取組を進めなければならない。国は、こうした観点から、被災地を中心に、特区制度も活用し、産学官協働を加速するための取組、人材育成、研究開発、国際頭脳循環推進の取組など、復興、再生に関わるシステム改革を促進する。</p>	<p>国は、被災した地域を中心に、地方公共団体、大学、公的研究機関、産業界等が連携して、特区制度も活用し、再生可能エネルギーや医療・介護、情報通信、先端材料、環境技術など、研究のいかなるフェーズでも、世界的に競争力のある領域において、官民の関連研究機関が集積した新たな研究開発イノベーションの国際的拠点等の形成に向けた検討を行う。さらに、国は、これらの拠点を復興、再生のモデルとして、国内外に積極的に情報発信していく。</p>	<p>制度 会議 事業</p>		<p>①国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)及び同関連会合(AWG/SB) ②COP:毎年1回、AWG/SB:毎年2-3回 ③1995年- ④193カ国及び1地域</p> <p>①防災ハイレベル国際会議2012 ②一回限り ③H24.7/3、4 ④100の国、国際機関の参加を想定</p>		<p>①厚生労働科学研究「地球規模保健課題推進研究経費」(東日本大震災復興特別会計上分) ②平成24年度予算:20,000千円 ③開始年度:平成24年度 ④対象国:特になし</p>				
3. グリーンイノベーションの推進										
(3) グリーンイノベーション推進のためのシステム改革										
<p>グリーンイノベーションの推進においては、(2)で掲げた重要課題達成のための施策の推進と併せて、イノベーションを促進し、産業や雇用の創出等による我が国の持続的な成長や地球規模の問題解決に迅速かつ効果的につなげていくための取組を進める必要がある。こうした観点から、イノベーションを加速するための規制・制度改革、技術をはじめとする成果の海外への展開促進など、システム改革を積極的に推進する。</p>	<p>国は、エネルギー、水、交通、輸送システム等の社会インフラの整備に関連して、官民が有する先進技術、管理運営ノウハウ、人材育成等をパッケージ化した総合システムとしてその海外展開を促進する。</p> <p>国は、我が国のもつ優れた技術を活かした途上国等への支援促進のため、気候変動対応に関する技術移転とシステム改革を、貧困対策や農業、水資源の開発、防災等の政策と連動させて総合的に推進し、これらの国々の自立的な対応力を強化する。</p>	<p>制度 会議 事業</p>		<p>①二国間オフセット・クレジット制度 ②未定 ③関係各国と協議中 ④無</p> <p>①東アジア低炭素成長パートナーシップ対話 ②毎年1回開催 ③2012年4月 ④EASメンバー国及び国際機関</p> <p>①2012年までの気候変動対策に関する途上国支援(短期支援) ②2009~2012年の期間で約150億円の支援 ③2009~2012年 ④排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国</p>			<p>①施策名:気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発 ②平成24年度予算:1,282百万円 ③開始年度/終了年度:平成22年度/平成27年度 ④対象国:カンボジア、マレーシア</p> <p>①施策名:新農業展開ゲノムプロジェクト ②平成24年度予算:2,416百万円 ③開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 ④対象国:ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア</p>			
4. ライフイノベーションの推進										
(2) 重要課題達成のための施策の推進										
<p>医療・介護・健康サービス等の産業を創出し、活性化することで、我が国の持続的な成長と社会の発展を実現する。さらに、先進諸国がこれから直面する高齢社会への対応や発展途上国に蔓延する疾病に対し、医薬品、医療機器の開発等を通じて、国際貢献を目指す。</p>	<p>社会的に影響の大きい感染症や、自然災害の発生時に急速に影響が拡大する感染症等を対象として、予防効果の高いワクチンの研究開発を推進するとともに、これらの国内外への普及、展開を促進する。</p>	<p>制度 会議 事業</p>				<p>①厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 ②平成24年度予算:1,992百万円 ③開始年度:平成21年 ④対象国:特になし</p>	<p>①施策名:鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発 ②平成24年度予算:556百万円 ③開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 ④対象国:英国、台湾</p>			
5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革										
(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築										
④ 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進										
<p>世界的にオープンイノベーションに関する取組が展開され、また、研究活動や経済活動がグローバル化する中、大学、公的研究機関、産業界が、これらの変化に適切に対応していくためには、国際標準化戦略を含めた知的財産戦略を、研究開発戦略等と一体的に推進していく必要がある。このため、国として、世界的なイノベーションの環境変化に対応し、国際標準化戦略を策定、実行するとともに、知的財産権制度の見直し、知的財産活動に関わる体制整備を進める。</p>	<p>国は、世界的に成長が期待され、我が国が優れた技術を持つ国際標準化特定戦略分野について、官民一体となった競争力強化戦略を策定する。また、国際標準獲得に寄与する国際的な共同研究開発プログラムを推進するとともに、国際標準化や、性能評価及び安全基準の策定に関わる研究開発機関の機能を強化する。さらに、特にアジアにおいて、製品試験や認証を行う機関への協力を進める。</p> <p>国は、産学官連携の下、国際標準化機構(ISO)、国際電気通信連合(ITU)、国際電気標準会議(IEC)等の標準化機関に対し、国際標準に関する提案を積極的に進めるとともに、産業競争力強化に資するフォーラム標準も含めた国際標準化活動を総合的に支援する。また、国際標準化活動に的確に対応できる人材の養成、確保に向け、研修プログラムの開発や国際標準化活動への参加支援を行う。</p>	<p>制度 会議 事業</p>	<p>①戦略的国際連携型研究開発推進事業 ②1.0億円 ③平成24年度~ ④EU</p> <p>①情報通信分野における標準化活動の強化 ②1.6億円 ③平成16年度~ ④ITU等の国際標準化機関等</p>							
<p>国は、特許審査結果の実質的な国際相互承認を目指し、日米欧韓の間で各特許庁の審査結果を共有するシステムの構築、特許審査ハイウェイの対象拡大、手続の簡素化を行い、特許審査ワークシェアリングの質の向上、量の拡大を図る。また、特許法条約への加盟を視野に、出願人の利便性向上に資する制度整備を進める。</p>		<p>制度 会議 事業</p>								

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
<p>我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進 ③地球規模の問題解決への貢献</p>	<p>制度 会議 事業</p>		<p>①国際科学会議世界科学データシステム(ICSU-WDS)科学委員会(SC) ②年2回 ③6回(2009年3月より) ④9カ国(現在の科学委員会委員構成による)</p>		<p>①国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) ②平成24年度予算:2,293百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成20年度/- ④ODA対象国</p>	<p>①厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 ②平成24年度予算:1,992百万円 ③開始年度:平成21年 ④対象国:特になし</p>	<p>①制度名称:農業由来温室効果ガスに関するグローバルリサーチ・アライアンス(GRA) ②施行年月:平成23年6月 ③新設・改訂ポイント:農業分野の温室効果ガス排出削減等に関する研究ネットワーク(参加国:32ヶ国)</p>		<p>①UNESCAP/WMO台風委員会水文部門土砂災害ハザードマッププロジェクト ②2009～2012 毎年 ③2010.9、2011.11にフィールドトレーニングを実施 ④中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国</p>	<p>①温室効果ガス観測技術衛星「いぶき(GOSAT)」による地球観測事業/観測体制強化及びいぶき後継機開発 ②119,726千円/1,352,000千円 ③平成18年より/平成23年度 ④GEO.GEOSS.GCOSほか/米国</p>
<p>我が国は、これまでの振興策により、世界的にも高い科学技術水準を有する国となった。今後は、成熟した国として、我が国自らの科学技術の更なる発展を目指すばかりでなく、諸外国との協同と協力の下、これらの科学技術を積極的に活用し、地球規模で発生する様々な問題の解決に積極的に貢献する必要がある。このため、国として、具体的には以下に掲げる重要課題を設定し、大学や公的研究機関、産業界、さらには諸外国や国際機関との連携、協力の下、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。</p>	<p>i) 地球規模問題への対応促進 大規模な気候変動等に関して、国際協調と協力の下、全球での観測や予測、影響評価を推進するとともに、これに伴い発生する大規模な自然災害等の対策に関する研究開発を推進する。生物多様性の保全に向けて、生態系に関する調査や観測、外的要因による影響評価、その保全、再生に関する研究開発を推進する。 また、資源やエネルギーの安定供給に向けて、新たな資源、エネルギーの探査や循環的な利用、代替資源の創出に関する研究開発を推進する。 さらに、新興・再興感染症に関する病原体の把握、予防、診断、治療に関する研究開発を推進する。これらの研究開発の推進と併せて、得られた成果の国内外への普及と展開を促進するとともに、課題への対応に向けた国際社会の合意形成を先導する。</p>		<p>①人工衛星からの地球環境計測技術開発 ②運営費交付金(297億円)の内訳 ③平成23年～平成27年 ④NASA、ESA</p>	<p>①感染症国際研究ネットワーク推進プログラム ②平成24年度予算:1,722百万円 ③平成22年度/平成26年度 ④中国、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、インド</p>	<p>①グリーンイノベーションに貢献する地球観測衛星 ②平成24年度予算:17,583百万円 ③平成15年度/- ④アメリカ、欧州など</p>	<p>①厚生労働科学研究「地球規模保健課題推進研究経費」(一般会計計上分) ②平成24年度予算:216,247千円 ③開始年度:平成20年度 ④対象国:特になし</p>	<p>①施策名:新農業展開ゲノムプロジェクト ②平成24年度予算:2,416百万円 ③開始年度/終了年度:H20年度/H24年度 ④対象国:ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア</p>	<p>①B-DASHプロジェクト ②29億円 ③H23～ ④日本 下水汚泥のエネルギー利用等の実証事業</p>	<p>①水文、水資源及び地球規模の気候変動の影響に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H4～ ④米(日米科学技術協力協定に基づく会議、ほぼ2年に1回開催)</p>	<p>(補足)いぶき後継機と米国の同様の衛星の観測データの相互検証体制の構築に向けたプラットフォーム構築を提案。</p>
<p>4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開 ①アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進</p>	<p>制度 会議 事業</p>	<p>①アジア地域科学技術担当大臣会合/ASEAN+3(日中韓)科学技術担当大臣会合 ②2年に1回程度(但し、20108年以降開催なし) ③2006年8月、2008年7月 ④ASEAN+日・中・韓・印・豪・NZ</p>	<p>①東アジア首脳会議(EAS) ②毎年1回開催 ③2011年11月 ④EASメンバー国</p>	<p>①国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) ②平成24年度予算:2,293百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成20年度/- ④ODA対象国</p>	<p>①国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) ②平成24年度予算:849百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成21年度/- ④欧米等先進諸国および東アジア諸国</p>	<p>①厚生労働科学研究「新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費」 平成24年度予算:1,992百万円 開始年度:平成21年 対象国:特になし</p>	<p>①施策名:気候変動に適應した水稲栽培システムの開発 ②平成24年度予算:25百万円 ③開始年度/終了年度:平成22年度/平成26年度 ④対象国:アジア、アフリカ</p>	<p>①インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H21～H27 ④インドネシア</p>	<p>①日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H21～H27 ④インド</p>	<p>①地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 ②182,174千円 ③H8/未定 ④アジア太平洋地域</p>
<p>我が国が地球規模の問題解決で先導的役割を担い、世界の中で確たる地位を維持するためには、国として、科学技術イノベーション政策を、国際協調及び協力の観点から、戦略的に進めていく必要がある。特にアジアには、環境・エネルギー、食料、水、防災、感染症など、問題解決に当たって我が国の科学技術を活かせる領域が多く、このようなアジア共通の問題の解決に積極的な役割を果たし、この地域における相互信頼、相互利益の関係を構築していく必要がある。このため、アジア諸国との科学技術協力の強化に向けた新たな取組を進める。</p>	<p>(「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」について説明)</p>		<p>①国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) ②平成24年度予算:849百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成21年度/- ④欧米等先進諸国および東アジア諸国</p>	<p>①戦略的国際科学技術協力推進事業(SICP) ②平成24年度予算:1,029百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成15年度/- ④-</p>	<p>①アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRISAF)などを通じた国際協力の推進 ②平成24年度予算:742百万円 ③平成15年度/- ④APRISAF参加国など</p>	<p>①社会防災システム研究領域(災害リスク情報プラットフォーム) ②平成24年度予算:運営費交付金7,096百万円の内訳 ③平成23年度/平成27年度 ④ASEAN、中国、韓国、米国</p>	<p>①社会防災システム研究領域(災害リスク情報プラットフォーム) ②平成24年度予算:運営費交付金7,096百万円の内訳 ③平成23年度/平成27年度 ④ASEAN、中国、韓国、米国</p>	<p>①日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H21～H27 ④インド</p>	<p>①防災パッケージ協力の推進 ③H23～ ④途上国(タイ等)</p>	<p>①東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展事業(酸性雨調査研究費、オゾン・越境汚染調査研究を統合) ②平成24年度予算 36,299千円 ③平成23年度 ④東アジア地域(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)</p>

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
	国は、同構想の一環として、域内の科学技術水準の向上やイノベーションの促進に向けて、国際的な研究ファンドの設置や大型の共同プロジェクトの実施を検討する。	制度 会議								
		事業			①国際科学技術共同研究推進事業/戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) ②平成24年度予算:849百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成21年度/- ④欧米等先進諸国および東アジア諸国					

(2) 科学技術外交の新たな展開

① 我が国の強みを活かした国際活動の展開										
我が国は、環境・エネルギーをはじめとする様々な課題について、世界に先駆けた取組を進めており、その科学技術も世界的に高い水準にある。我が国としては、今後、持続的な成長を実現していくために、特に成長の著しいアジアを中心として、これら科学技術を基本とした「課題達成型処方箋の輸出」(システム輸出)を促進し、新たな需要を創造していく必要がある。このため、国として、我が国の強みを活かし、社会変革につながるシステムのアジア地域を中心とした新興国への展開を促進する。	国は、我が国が技術的優位を有する領域において、アジア諸国と協力し、我が国の技術や規制、基準、規格の国際標準化を進めるための取組を支援する。	制度								
		会議							①北東アジア標準協カフォーラム ②年1回 ③H22.7、H23.6 ④韓国、中国	
		事業						①施策名:水田からの温室効果ガス発生を削減する技術の多国間検証 ②平成24年度予算:10百万円 ③開始年度/終了年度:平成24年度/平成28年度 ④対象国:途上国		①UNESCAP/WMO台風委員会水文部門土砂災害ハザードマッププロジェクト ②2009～2012 毎年 ③2010.9、2011.11にフィールドトレーニングを実施 ④中国、香港、フィリピン、タイ、アメリカ、ベトナム、ラオス、韓国
我が国は、環境・エネルギーをはじめとする様々な課題について、世界に先駆けた取組を進めており、その科学技術も世界的に高い水準にある。我が国としては、今後、持続的な成長を実現していくために、特に成長の著しいアジアを中心として、これら科学技術を基本とした「課題達成型処方箋の輸出」(システム輸出)を促進し、新たな需要を創造していく必要がある。このため、国として、我が国の強みを活かし、社会変革につながるシステムのアジア地域を中心とした新興国への展開を促進する。	国は、新興国を中心として、エネルギーや水、交通、輸送システム等の社会インフラの整備に関し、官民が有する先進技術と、管理及び運営ノウハウ、人材育成等をパッケージ化した総合システムの海外展開に向けた取組を推進する。	制度								
		会議							①日-ミャンマー防災・水資源管理セミナー ②1回/年 ③2011年11月、2012年9月(予定) ④ミャンマー	
		事業						①施策名:環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト ②平成24年度予算:2,445,000千円 ③開始年度/終了年度:23年度/27年度 ④対象国:アジア・欧州等	①日-インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ ②1回/年 ③2012年1月 ④インドネシア	①水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ ②1回/年 ③2011年9月、2012年11月(予定) ④南アフリカ
国は、関係府省、産業界、学界等が科学技術について継続的に情報交換する場として、「科学技術外交連携推進協議会(仮称)」の設置を検討する。		制度								
		会議							①日インドネシア気候変動・交通環境に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H21～H27 ④インドネシア	①日ベトナム道路・交通に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H22～H27 ④ベトナム
		事業						①日インド地すべり等災害管理に関する研究連携 ②国土交通本省共通費職員旅費(外国旅費)、技術研究開発推進費 ③H21～H27 ④インド	①防災パッケージ協力の推進 ③H23～ ④途上国(タイ等)	

＜本文＞	＜推進方策＞	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
<p>② 先端科学技術に関する国際活動の推進</p> <p>我が国の科学技術の一層の発展を図るとともに、科学技術と外交の相乗効果を高めるためには、先進国あるいは国際機関との連携、協力の下、先進的な科学技術に関する研究開発活動を推進し、これらを我が国の外交活動に積極的に活用していく必要がある。このため、技術流出等について留意しつつ、先端科学技術に関する国際活動を強力に推進するとともに、国際研究ネットワークの充実に向けた取組を進める。</p>	<p>制度</p>						<p>①制度名称：農業由来温室効果ガスに関するグローバルリサーチ・アライアンス(GRA) ②施行年月：平成23年6月 ③新設・改訂ポイント：農業分野の温室効果ガス排出削減等に関する研究ネットワーク(参加国：32ヶ国)</p>	<p>①つくばイノベーションアリーナ(独)物質・材料研究機構、(独)産業技術総合研究所、筑波大学、(社)日本経済団体連合会が共同で2009年6月に世界的な産学官研究拠点「つくばイノベーションアリーナ」を設置し、世界水準のナノテクノロジー研究設備・人材が集まる、拠点を形成している。</p>		
	<p>会議</p>		<p>①新世代ネットワーク日米共同研究PMIーティング等 ②年1回程度 ③2008年9月、2009年12月、2010年7月、2011年6月 ④米国</p> <p>①新世代ネットワークおよび将来インターネットに関する日欧シンポジウム ②年1回 ③第1回2008年6月、第2回2009年10月、第3回2010年10月、第4回2012年1月 ④欧州</p>							
	<p>事業</p>						<p>①施策名：新農業展開ゲノムプロジェクト ②平成24年度予算：2,416百万円 ③開始年度/終了年度：H20年度/H24年度 ④対象国：ヨーロッパ、アメリカ、アジア及びオセアニア</p> <p>①施策名：OECD国際共同研究プログラム ②平成24年度予算：13百万円 ③開始年度/終了年度：平成2年度/- ④対象国：OECD加盟国のうち23ヶ国</p>	<p>①施策名：グローバルレジ活用型国際共同研究開発促進事業(仮) ④対象国：アジア・欧州・米国等</p> <p>①つくばイノベーションアリーナカーボンナノチューブやSiC/パワー半導体等の技術開発プロジェクトをTIAにおいて実施しつつ、共同研究の積極的な拡大を図るなど、研究開発成果の事業化を加速している。</p>		
	<p>制度</p>									
	<p>会議</p>									
	<p>事業</p>				<p>①深海地球ドリリング計画推進 ②平成24年度予算：運営費交付金36,140百万円の内数 ③平成16年度/- ④統合国際深海掘削計画(IODP)参加国(欧米等25ヶ国)</p> <p>①ITER(国際熱核融合実験炉)計画 ②平成24年度予算：5,146百万円 ③平成18年度/- ④ITER協定締結国</p>					
	<p>制度</p>									
	<p>会議</p>									
	<p>事業</p>							<p>①施策名：日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業 ②平成24年度予算：600,000千円 ③開始年度/終了年度：22年度/26年度 ④対象国：米国</p>		
	<p>制度</p>									
<p>会議</p>			<p>①東アジア首脳会議(EAS) ②毎年1回開催 ③2011年11月 ④EASメンバー国</p> <p>①ASEAN+3首脳会議 ②毎年1回開催 ③2011年11月 ④ASEAN及び日中韓</p>							
<p>事業</p>				<p>①核不拡散・核セキュリティ総合支援センター ②平成24年度予算：430百万円 ③平成23年度/- ④ASEAN、FNCA、2国間原子力協定締結及び交渉中の国等</p>					<p>①低炭素社会国際研究ネットワーク事業 ②89,313千円 ③H21/未定 ④アジア、先進国</p>	

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
<p>③ 地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進</p> <p>我が国は、アジア、アフリカ、中南米等の開発途上国との国際協力を積極的に推進し、これらの国々における科学技術の発展、人材養成等に貢献していくことを強く期待されており、これは国際社会における我が国の責務でもある。このような観点から、開発途上国との間で、科学技術について多面的な国際協調及び協力を推進する。</p>	<p>国は、国際機関や各領域で活躍するNPO法人等とも連携しつつ、開発途上国の問題解決に向けて、我が国の先進的な科学技術を活用した国際共同研究と政府開発援助(ODA)による技術協力を組み合わせた取組を推進する。</p>	<p>制度</p>		<p>①「MDGs官民連携ネットワーク」 ②なし ③開始年度H23年6月～終了年度なし ④限定なし ⑤補足：年2～4回程度、「ポストMDGs」「国際保健」などのテーマを設けて、国際機関、民間企業、NGO及び大学などとの間で協議し、民間活力を開発に生かす手法等につき議論を行っている。</p>	<p>①国際科学技術共同研究推進事業/地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) ②平成24年度予算：2,293百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成20年度/- ④ODA対象国</p>				<p>①エチオピア国 エチオピア国地すべり対策管理アドバイザー ②H24.6～(予定) ③我が国が世界的な優位性を有する地すべり対策技術を活用し、エチオピア国の基幹道路である国道3号線周辺で頻発している地すべりへの対策を行う。</p> <p>①日-ミャンマー防災・水資源管理セミナー ②1回/年 ③2011年11月、2012年9月(予定) ④ミャンマー</p> <p>①日-インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ ②1回/年 ③2012年1月 ④インドネシア</p> <p>①水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ ②1回/年 ③2011年9月、2012年11月(予定) ④南アフリカ</p>	
	<p>国は、国際共同研究に関与した相手国の若手研究者等が、我が国で学位を取得することを支援するとともに、帰国後も継続的な支援を行うなど、人材養成において多面的な協力を進める。</p>	<p>制度 会議 事業</p>							<p>①地球地図プロジェクト ②37百万 ③平成8年開始 ④アジア等の開発途上国</p> <p>①JICA集団研修環境地図(地球地図)作成コース ②運営費交付金の内数 ③平成6年度～ ④開発途上国</p> <p>①JICA集団研修国家測量事業計画・管理コース ②運営費交付金の内数 ③昭和38年度～ ④開発途上国</p> <p>①アジア地域 水災害被害の軽減に向けた対策研修 ②JICA交付金の内数 ③H23/H25 ④アジア地域</p> <p>①国際地震工学研修(通年研修) ②既存施策 ③昭和37年度～ ④アジア・アフリカ・中南米</p> <p>①国際地震工学研修(グローバル地震観測コース) ②既存施策 ③平成7年度～ ④アジア・アフリカ・中南米</p> <p>①国際地震工学研修(中華人民共和国「耐震設計・診断・補強」コース) ②既存施策 ③平成21年度～ ④中国</p> <p>①IPRED(International Platform for Reducing Earthquake Disaster)※ユネスコにおいて国際地震工学センターを核に実施されている国際プロジェクト ②既存施策 ③平成21年度～ ④アジア・アフリカ・中南米・東欧</p> <p>①「マナグア湖南部流域におけるマルチハザード研究」※建築研究所が協力している、ニカラグア国立自治大学地質工学研究センターをカウンターパートとしたJICA-JSPSプロジェクト ②既存施策 ③平成21年～平成23年度(終了) ④ニカラグア</p> <p>①ペルーにおける地震・津波減災技術の向上に関する研究※建築研究所が共同研究機関として参画しているJST・研究領域「地球規模課題対応国際科学技術協力事業・防災分野」研究課題 ②既存施策 ③平成21年度～平成25年度 ④ペルー</p> <p>①火山学・総合土砂災害対策研修 ②JICA交付金の内数 ③H22～H24 ④土砂災害対策、火山噴火災害対策が求められている地域</p>	<p>①国際地震工学研修(通年研修) ②既存施策 ③昭和37年度～ ④アジア・アフリカ・中南米</p>

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
<p>科学技術に関する二国間、多国間の国際協力活動を戦略的に進めていくためには、我が国と諸外国との政府間対話等を一層充実するとともに、海外の科学技術の動向に関する情報を継続的に収集、活用していく必要がある。このため、科学技術の国際活動を展開するための基盤強化を図る。</p>	<p>④ 科学技術の国際活動を展開するための基盤強化</p>	<p>制度 ①アジア地域科学技術担当大臣会合／ASEAN+3(日中韓)科学技術担当大臣会合 ②2年に1回程度(但し、20108年以降開催なし) ③2006年8月、2008年7月 ④ASEAN+日・中・韓・印・豪・NZ ①日本アフリカ科学技術大臣会合 ②隔年 ③2008年10月、2010年10月 ④アフリカ諸国及びAU、NEPAD、世界銀行、アフリカ開発銀行 ①国際科学技術大臣会合 ②1回/年 ③2004年～ ④全世界 (補足)各国の科学技術関係大臣が一堂に会し、各々の国の科学技術政策の推進方策等について自由討議を行う会合。</p> <p>会議 国は、関係会議の開催等を通じて、首脳や関係による諸外国との科学技術に関する政策対話を充実する。また、これまで二国間や多国間協力で培ってきた政府間、機関間の連携の下、政府対話や協定に基づく協力を一層効果的に推進する。</p>		<p>①会議名称：二国間科学技術協力合同委員会 ②開催頻度：概ね2～3年に1回のペースで、科学技術協力協定に基づき、47カ国・機関(EU)との間で実施。 ③開催実績：(最近の例)平成22年度：米、加等、平成23年度：EU、伊、英等</p>					<p>①日中測量・地図協力会議 ②1回/1年 ③2003年から毎年開催 ④中国 ①日韓測地・地図協力会議 ②1回/1年 ③1974年から毎年開催 ④韓国 ①日タイ関係級会合(仮) ②2回/年程度 ③2012年(予定)～ ④日本、タイ ①日米治水及び水資源管理会議 ②1回/年 ③2003年～ ④日本、アメリカ ①日仏河川・湖沼の水管理セミナー ②1回/3年 ③1983年～ ④日本、フランス ①日中河川及びダム会議 ②1回/年 ③1985年～ ④日本、中国 ①日韓河川及び水資源開発技術協力会議 ②1回/年 ③1978年～ ④日本、韓国 ①日-ミャンマー防災・水資源管理セミナー ②1回/年 ③2011年11月、2012年9月(予定) ④ミャンマー ①日-インドネシア統合水資源管理・防災ワークショップ ②1回/年 ③2012年1月 ④インドネシア ①水資源管理に関する南アフリカ・日本共催ワークショップ ②1回/年 ③2011年9月、2012年11月(予定) ④南アフリカ</p>	
	<p>事業</p>								<p>①インドネシア砂防技術協力 ③H24年度～ ④インドネシア</p>	
	<p>制度</p>			<p>①制度名称：科学技術外交ネットワーク ②施行年月：平成20年6月 ③ポイント：28の在外公館で「科学技術担当官」を指名し、5モデル都市で「現地連絡会」を立ち上げ、在外公館を中心として公的研究機関海外拠点や在外研究者との連絡会、協議協力体制を構築、運営している。</p>						
	<p>会議</p>									
<p>事業</p>				<p>①科学技術戦略推進費 科学技術国際戦略推進プログラム、科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進 ②平成24年度予算：6.970百万円の内数 ③平成23年度／－ ④－</p>						
<p>制度</p>			<p>①制度名称：科学技術外交ネットワーク ②施行年月：平成20年6月 ③ポイント：本邦及び在外の関係府省、独立行政法人、科学技術コミュニティ、在外公館、機関の海外拠点等をEメールのネットワークで結び、内外の科学技術を巡る動向を収集・共有している。</p>							
<p>会議</p>										
<p>事業</p>								<p>①国際地震工学研修(通年研修) ②既存施策 ③昭和37年度～ ④アジア・アフリカ・中南米</p>		

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
IV 基礎研究及び人材育成の強化 2. 基礎研究の抜本的強化 (2) 世界トップレベルの基礎研究の強化 国内外の優れた研究者を惹き付け、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。このため、世界トップレベルの研究活動、教育活動を行う拠点を形成に向け、大学運営の改革と弾力化を促進するとともに、海外の優れた研究者や学生が活発に行来し、かつ、定着するための環境整備を進める。	国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点を形成を促進する。	制度 会議 事業			①世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) ②平成24年度予算：8.925百万円 ③平成19年度／－ ④日本			①つくばイノベーションアリーナ(独)物質・材料研究機構、(独)産業技術総合研究所、筑波大学、(社)日本経済団体連合会が共同で2009年6月に世界的な産学官研究拠点「つくばイノベーションアリーナ」を設置し、世界水準のナノテクノロジー研究設備・人材が集まる、拠点を形成している。		
	国は、国際的な脳循環(ブレインサーキュレーション)における中核的拠点として、最先端の大型研究開発基盤を有する研究拠点を形成を進める。	制度 会議 事業			①最先端の大型研究施設の整備・共用 ②平成24年度予算：51.542百万円(運営費交付金中の推計額を含む) ③開始年度(建設着工時)SPRING-8：平成9年、SACLA：平成18年、J-PARC：平成13年、スーパーコンピュータ「京」：平成18年度／－ ④メンバーシップを限定しない ①Rビームファクトリー計画の推進による国際研究拠点の整備・運用 ②平成24年度予算：2.964百万円(運営費交付金中の推計額) ③平成9年度／－ ④独、仏、伊、中国、他 ①大規模学術フロンティア促進事業 ②平成24年度予算：28.949百万円 ③平成24年度／－ ④(例)アルマ計画：国際共同プロジェクト(日、国立科学財団(米)・欧州南天天文台(欧州)) ※国立大学運営費交付金・施設整備費補助金・最先端研究基盤事業の一部			①つくばイノベーションアリーナカーボンナノチューブやSiC/GaN半導体等の技術開発プロジェクトをTIAにおいて実施しつつ、共同研究の積極的な拡大を図るなど、研究開発成果の事業化を加速している。		
	国は、他国の事例も参考としつつ、研究領域別に国際比較が可能な仕組みを作り、各大学の研究領域毎の国際的、国内的位置付けを明らかにする。また、これを踏まえ、各研究領域で国際的なハブとなり得る大学に対し、重点的な資金支援、戦略的な人事や経営を奨励する取組を進める。	制度 会議 事業								
	国は、大学や公的研究機関において、海外の優れた研究者や学生の受入れを促進するため、フェロウシップ(研究奨励金)や奨学金等の支援体制の充実、再任可能な3年以上の契約、出入国管理制度上の措置の検討、家族の生活環境を含む周辺自治体や地域の国際化に向けた環境整備の支援を行う。また、「留学生30万人計画」に基づき、優秀な留学生の戦略的な獲得に向けた総合的取組を進める。	制度 会議 事業	①国際交流プログラム(※)海外個別招へい・国際研究会支援 ②運営費交付金(297億円)の内数 ③海外個別招へい：平成16年度～国際研究会集：平成20年度～ ④すべての国							
	国は、我が国で研究経験のある研究者、留学生との関係の維持、強化を図るため、再招へいや研究費支援に関する取組を進める。また、海外で活躍する日本人研究者のデータベースを整備し、採用や国際ネットワーク構築における活用を促進する。	制度 会議 事業					①施策名：国際共同研究者人材育成推進・支援事業 ②平成24年度予算：16百万円 ③開始年度/終了年度：平成21年度/平成25年度 ④対象国：全世界			
	国は、大学及び公的研究機関が、海外の優れた研究者の登用を促進するため、研究環境の整備や給与等の処遇面の改善、専門性の高い職員の配置等の体制の強化を進めるとともに、大学等の特性に応じ、海外からの研究者の比率を10%とするなど、多様な取組を進めることを奨励する。国は、これらの取組を支援する。	制度 会議 事業								

<本文>	<推進方策>	内閣府	総務省	外務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
3. 科学技術を担う人材の育成										
(2) 独創的で優れた研究者の養成										
② 研究者のキャリアパスの整備										
<p>優れた研究者を養成するためには、若手研究者のポストの確保とともに、そのキャリアパスの整備を進めていく必要がある。その際、研究者が多様な研究環境で経験を積み、人的ネットワークや研究者としての視野を広げるためにも、研究者の流動性向上を図ることが重要である。一方、流動性向上の取組が、若手研究者の意欲を失わせている面もあると指摘されており、研究者にとって、安定的でありながら、一定の流動性が確保されるようなキャリアパスの整備を進める。</p>	<p>国は、優れた資質を持つ若手研究者や学生が海外で積極的に研鑽を積むことができるよう、海外派遣や留学促進のための支援を充実する。また、大学及び公的研究機関が、若手研究者の採用の際に、海外での研究経験を適切に評価する人事システムを構築することを期待する。</p>	<p>制度</p> <p>会議</p> <p>事業</p>			<p>①頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 ②2,050百万円 ③平成23年度/- ④-</p> <p>①海外特別研究員事業 ②2,172百万円(運営費交付金中の推計額) ③昭和57年度/- ④-</p>	<p>厚生労働科学研究推進事業(外国への日本人研究者派遣事業) 平成24年度予算:733百万円の内数 対象国:特になし</p>	<p>①施策名:国際共同研究人材育成推進・支援事業 ②平成24年度予算:16百万円 ③開始年度/終了年度:平成21年度/平成25年度 ④対象国:全世界</p>			